

100年の技術と信頼を明日へ



CSR報告書 2021



Contents

3	広栄化学の概要
3	トップメッセージ
7	中期経営計画と事業戦略
9	事業セグメント
10	財務ハイライト
11	ガバナンス
13	サステナビリティ
15	マテリアリティの取組み
15	環境負荷低減の取組み
17	環境保全活動
19	安全衛生活動
21	品質保証活動
22	ダイバーシティ&インクルージョンの促進 ~社員とともに~
25	レスポンシブル・ケア
26	ステークホルダーとのかかわり
27	株主・投資家との対話
28	地域社会とのかかわり
29	第三者意見
30	会社情報

編集方針

編集方針

本レポートは、多くのステークホルダーの皆様に広栄化学のCSR活動をご理解いただくことを目的に発行しております。

グラフや写真も交え、より分かりやすく、理解しやすい紙面になるように努めています。

報告対象期間

2020年4月~2021年3月

(一部、2021年4月以降の情報を含みます。)

発行

2021年12月

経営理念

- 1 | 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する。
- 2 | 独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

持続可能な社会への貢献

○ CSR基本方針

広栄化学グループは、今日まで培ってきた技術と信頼を基盤に、新しい価値を提供する事業活動を通じて企業価値を向上させ、世界の人々の豊かな暮らしづくりに貢献いたします。そして、地球環境問題や地域社会発展への取り組みを積極的に推進してまいります。

そのために、国内外の法令等や広栄化学グループの経営理念に適合した事業活動を展開するとともに、安全・環境・品質保証活動に取り組み、さらにはステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

広栄化学のSDGs*への考え方

広栄化学は、さまざまな事業活動を通じてSDGsの達成を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



* 持続可能な開発目標。国連で採択された2030年までに解決すべき人類共通の課題です。

化学の力で支える持続可能な社会づくりを加速



「広栄化学工業」から「広栄化学」へ。従来の枠を超えた事業領域拡大への意志を込めた商号変更から1年が経過し、私たちは新たな価値提供に向けた変革を加速しています。

以下のインタビューを通じて、中期経営計画の進捗と今後の展開をご説明し、持続可能な社会の実現を目指す取り組みをお伝えいたします。

代表取締役社長
社長執行役員

兩本 麗

スペシャリティケミカルとしての価値提供

Q 近年の社会変化による化学業界・市場への影響についてお聞かせください。

直近の大きな社会変化としては、もちろん新型コロナウイルス感染症による影響が世界全体を覆っている状況がありますが、自動車、電機や建設分野など需要先の企業業績が大きく悪化せず、総じて化学業界の業績は堅調を維持しています。

一方、中長期的な観点から捉えた社会変化としては、気候変動への対応が経済活動でも大きなテーマとなっており、それは化学業界も例外ではありません。特に欧州や中国をはじめ各国の環境規制強化に向けた動きは、私たち

の事業にも影響を及ぼしています。化学産業には、エネルギー多消費、温暖化ガス排出やプラスチック問題といった環境負荷をかける側面と、技術的イノベーションによって環境等地球レベルでの課題の解決に寄与する側面の両方があります。環境対応によるコストの増加は、事業上のリスクとなりますが、課題解決ニーズへの対応は、事業の成長・拡大や社会貢献の機会獲得につながります。例えば、自動車の車体軽量化に向けた素材開発は、燃費の向上により環境負荷を低減しますし、触媒による生産プロセスの改善やアミンによるCO₂吸着など、化学ならではの課題解決の例として挙げられるでしょう。

私たちは、有機合成をベースとした技術の蓄積を活かし、新規技術の創出や用途開発を通じて、こうした社会課題の解決への貢献と経済的価値を一体的に創出し、企業価値を増大させることを目指しています。

Q | 広栄化学は今後どのような方向性を目指し、事業を展開していきますか？

化学産業は1960年代から石油化学の時代に入り、多くの化学会社が素材としての石油化学製品を供給し、国内経済成長の一端を担ってきました。その後1980年代からの40年間は、高度な化学技術をもとに機能性化学品を提供する「スペシャリティケミカル」への移行が進み、かつて石油化学が中心だった業態が様変わりしました。電子材料や医薬中間体など、世の中が求める新しい素材を提供するスペシャリティ化への流れは今後も続き、ニーズもますます高まっていくでしょう。

そうした動向の中で、サプライチェーンの川上に位置する当社は、顧客が実現したいものづくり、解決したい困りごとに対しての解決策を提案するビジネスパートナーとして成長を目指します。スピーディーで小回りの利く顧客対応を強みに、顧客の価値創出をサポートする提案に注力し、受託合成や工業化技術を提供するソリューションビジネスを推進します。2020年10月に実施した商号変更は、「化学工業」の枠を超えて飛躍する意志を示しており、事業機会に積極的に取り組むチャレンジングな社風へ変革することに取り組んでいます。自社技術をベースにした新規事業、顧客ニーズに対応した受託事業の二本柱を継続していくことは基本ですが、M&A・事業提携を通じた事業拡大、事業領域の拡大の可能性も検討していき、オープンイノベーションを通じて社外の知見を積極的に導入する取り組みも加速する考えです。

基盤事業の再構築と成長事業の拡大へ

Q | 中期経営計画の進捗状況と最終年度の見通しをご説明願います。

3か年中期経営計画「Transformation KOEI」は、今期（2021年度）が最終年度となります。本計画は、基盤事業の再構築による競争力強化と新規製品による事業拡大を通じて、次の100年に向け、広栄化学の未来を創ることを方針としています。

2020年度までの2年間を振り返ると、方針として掲げた「新製品開発の加速」「既存事業の強化」「設備投資計画」「業務プロセス見直し」の各テーマのアクションプランは、

コロナ禍による経営環境の変化の中、進捗度に濃淡を生じながらも着実に成果を上げています。

新製品開発の加速では、次世代製品と位置付けるウレタン関連製品の開発は顧客評価に時間を要しており、少し遅れていますが、医薬中間体は、海外大型受託案件の受注や国内向け新規案件の導入を果たしました。また、研究マネジメント力強化を目的として、ステージゲート制による進捗管理を導入しました。

既存事業の強化では、既存プラントの再構築により、生産性を向上させ、競争力強化を進めています。業績面では、医薬中間体や新型コロナウイルス感染症薬向け原料など、医薬関連需要が堅調に推移しました。

設備投資計画は、新マルチプラント「CMV」の建設と既存プラントの再構築を計画通り実行しています。CMVは2021年3月に着工し、2022年9月の操業開始に向けて遅滞なく工事が進んでいます。

業務プロセスの見直しについては、プラント・R&D・営業・オフィスの四つの面からデジタル革新（DX）推進による改善を図り、業務の高付加価値化を高めています。

このようにアクションプランの計画進捗は概ね順調と言える状況です。

業績面では、2019年、2020年は計画を上回る損益を計上できましたが、2021年度は、会計基準の収益認識変更に伴う減収に加え、住友化学千葉工場の定期修繕時期が春から冬に変更されることから、今期に限り年2回の定期修繕が行われます。この影響により、プラントの長期停止による稼働率低下が生じ、売上高および利益が一時的に減少する見通しです。そのため中期経営計画最終年度の業績目標については、残念ながら未達を想定しています。但し、これは一時的なものであり、2022年度以降はCMVが稼働を開始することもあり、新たな成長軌道に回復するものとみています。

Q | 今期以降の注力施策と次期計画の策定についてお聞かせください。

当社は、基盤事業の再構築による競争力強化と新規事業の拡大による成長戦略の加速を図ります。具体的な取り組みとして、基盤事業の付加価値を高めるべく、既存製品であるアミン・ピリジンの新たな用途開発を進め、生産性向上や合理化施策により、競争力強化を図ります。

新規事業領域では、自社技術によるウレタン関連製品の

開発やイオン液体の用途拡大に注力していきます。

受託事業については、触媒関連や医農薬中間体を中心に積極展開するのに加えて、住友化学グループとの連携を強化していく方針です。現在建設中のCMIVを含むマルチプラント群の高度利用のためにも、住友化学グループとのシナジー追求は大きな貢献を果たすものと考えています。

また、経営効率の一層の向上のために、業務プロセス見直し(DXプロジェクト)の深化・加速、バランスシートの効率化も加味したROICやCCCといった新しい経営指標の導入、人材育成の一層の加速を図っていきます。

そして今期は、2022年度から始動する次期中期経営計画を策定します。現行中期経営計画「Transformation KOEI」、これは今風に言うとKXですが、従来の成長戦略は正しい方向であると信じており、更なるスピードアップに注力していきます。「伝承と挑戦」という考え方も引き続き重要だと考えています。

次期中期経営計画は、基盤事業の再構築と新規事業の拡大による成長というコンセプトを引き継ぎつつ、事業ポートフォリオの高度化も含め、その取り組みを加速します。また、事業を通じた社会課題への貢献をより意識し、サステナブル経営の推進やコーポレートガバナンスの強化について、従来以上に明確に打ち出していきます。社内では今、次期中期経営計画について、社員ひとり一人の参画意識を高めるべく、部長層からの提案、各種のプロジェクトや役員による検討会など、従来以上に議論を重ねながら、策定を進めているところです。

積極的な発信と双方向のコミュニケーション



持続可能な社会の実現についてどのように考え、取り組んでいきますか？

当社は、経営理念に「信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する」「独創的技術の開発による有用な製品の提供を通じて社会の発展に貢献する」を掲げ、事業活動を通じて社会の発展に寄与してきました。また化学メーカーの責務として、化学製品のライフサイクルのすべての過程にわたり自主的な「安全・健康・環境・品質」の確保に努め、社会からの信頼を深めるレスポンシブル・ケア活動に注力してきました。ESG/CSR経営の推進やSDGsテーマへの

対応を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みは、こうした従来からの考え方および活動と軌を一にし、その延長線上にあるものと捉えています。

そうした観点から、私たちはこれらの方向性を今一度整理し、社内への認知浸透・意識共有を図るとともに、社外のステークホルダーに向けて発信すべく、KPIの設定を行いました。

住友化学グループは最重要課題として7項目(環境負荷低減への貢献、食糧増産への貢献、ヘルスケア分野への貢献、ICTの技術革新への貢献、技術・研究開発の推進、デジタル革新への取り組み、ダイバーシティの推進)を掲げております。そして今回、若手も含めた全社横断的なプロジェクト体制の中で議論し、これらに7項目について、会社の取り組みの進捗を測るうえで指標となるKPIを定めました(p14をご参照ください。)

私たちは、最重要課題に対してKPIをもとに全社横断的な形で取り組みを加速し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みをご説明願います。

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードの改訂が行われ、特に東京証券取引所の新市場区分においてプライム市場に属する企業に対し、より高いガバナンス水準を求める内容となりました。当社はスタンダード市場への移行を予定していますが、住友化学との親子上場を行っていることから、より経営の独立性・透明性を担保する必要があり、一段上のガバナンス水準が求められると自覚しています。そうした認識のもと、当社取締役会は2021年6月より取締役9名体制とし、社外取締役が全体の1/3を占める構成に改めました。同時に執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに意思決定を迅速化し、業務執行の機動性を確保できる体制としました。

この改編は、当社取締役会のモニタリングボードとしての性格を一層強め、ガバナンスの実効性向上に資するものと期待できます。また、取締役会から執行役員への業務委嘱が進められたことで、取締役会は重要課題に関する討議に集中し、今まで以上に活発な意見交換を行っています。



Q | **ステークホルダーとの関係づくりについてメッセージをお願いします。**

昨年のCSR報告書では、株主・投資家の皆様、お客様、取引先様、地域社会、社員とその家族も含めた、すべてのステークホルダーと共存・共栄していくために、私たちは双方向のコミュニケーションを大切にしたいとお伝えしました。そして会社の発展を支え、ともに成長を目指す社員には、日々の仕事における行動指針として、業務のプロフェッショナルとしての意識とプロアクティブな姿勢、チームワークによるベストパフォーマンスの追求を呼びかけました。いずれも引き続き大切にしていきたい考え方であり、メッセージとして繰り返し発信させていただきたいと思います。

当社は近年、CMV稼働後の人員確保や研究開発強化のために人材を拡充し、経験者採用にも力を入れています。若手社員はこの1年間で約50名増加しました。今後は、新たな人材が高度な専門性を身に付けるための教育と、管理

職のマネジメント強化がますます重要になるでしょう。同時に、ひとり一人の社員が自分の能力を十分に発揮し、活躍できる風通しのいい職場環境を全員の協力のもと作り上げていきたいと考えています。

当事業業をご支援いただいている株主・投資家の皆様に対しては、更なる業績の向上に努め、利益還元への拡充と企業価値の拡大によりご期待に応えてまいります。また、当社の事業内容や成長戦略をご理解いただき、経営に対するご意見・ご要望を伺う機会として、決算説明会の開催をはじめとするIR活動に一層注力していきます。

私たちはB to B企業ですので、一般消費者の方々との直接的な接点がありません。それだけに積極的な情報・メッセージの発信と双方向のコミュニケーションを通じて、企業としての姿を伝えていく努力が一層求められると認識しています。ステークホルダーの皆様におかれましては、広栄化学の未来に向けたチャレンジにご注目いただき、これからも長きにわたりご支援をお願い申し上げます。

中期経営計画の進捗状況と事業戦略

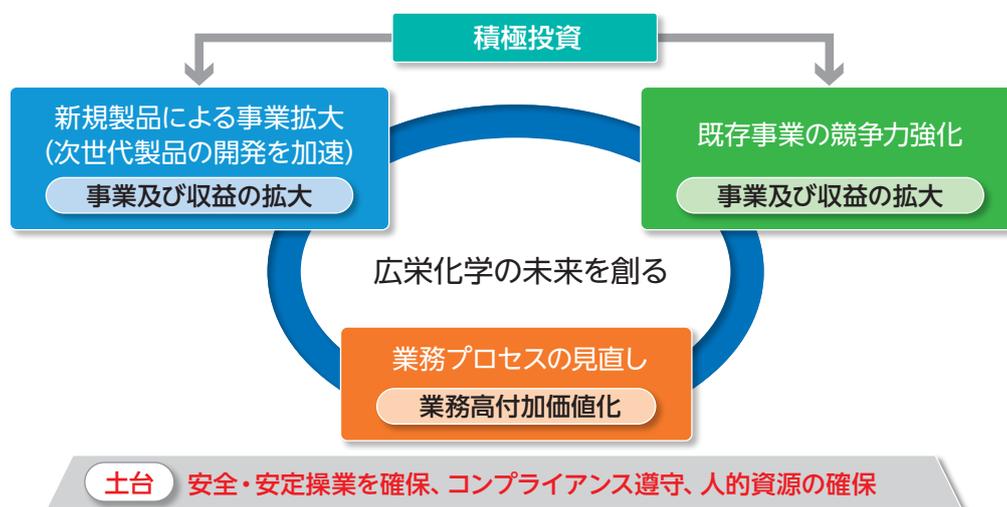
2021年度は、現中期経営計画の最終年度に当たり、売上高200億円、営業利益20億円の目標を掲げておりますが、現在の業績見通しは売上高164億円、営業利益5億円と減収減益となる見込みです。

主な要因としては、次世代製品の販売が2022年度以降にずれ込むことに加え、電材製品、光学材料製品、農薬製品等、一部既存製品の需要の回復が遅れていることによるものです。また、2021年度の操業計画は、定期修繕の時期変更に伴い春季と冬季に2回予定しており、操業可能日数が大幅に減少するなどの特殊要因も影響しております。

2021年度はこれまで以上に厳しい事業環境ではありますが、現中期経営計画で掲げた重要課題を着実に遂行しているところです。更に新たな取り組みとしてステージゲート管理導入による研究開発の加速、DX戦略の推進及び住友化学グループとのシナジー追求等を事業成長戦略として位置付けており、今後、経営効率化を一層加速するとともに業績水準の早期回復に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

中期経営計画

全社方針

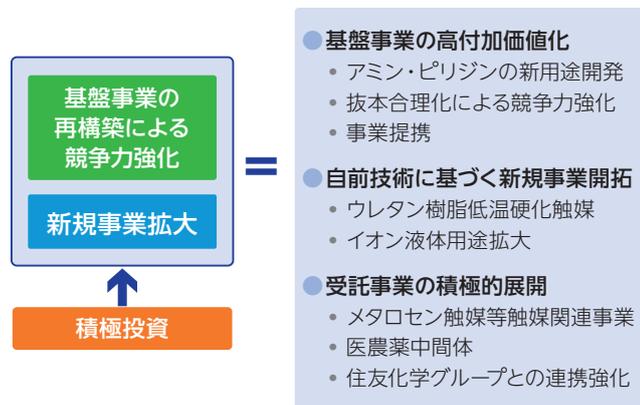


進捗サマリー

	用途	状況	進捗概要
新製品開発の加速	次世代製品	△	ウレタン触媒については、積極的な用途開発及び特許出願を実施中、顧客評価遅れ
	医薬中間体	◎	① 海外向け大型案件 2022年度へ販売ずれとなったが、 受注済みで2021年度下期から生産開始 ② 国内向け新規案件 2020年度に試作、2021年度以降商用生産予定
	メタロセン触媒	◎	海外ユーザー向けに新規参入成功
	気相製品開発	-	2020年に新たにテーマ設定
既存事業強化	電材	△~○	コンデンサー用好調、ハイグレード半導体用は伸び悩むも今後の需要増に期待
	光学材料	△	競争激化により需要伸び悩むも新用途開発に注力
	医薬中間体	○	結核薬・その他医薬中間体等需要堅調
	農薬中間体	△~○	① 中国ユーザー向け農薬中間体 販売数量減及びコスト競争激化 ② 北米ユーザー向け農薬中間体 最終製品登録に時間を要したが、今後の需要増に期待
設備投資計画		○	① CMIV新設進捗 2021年3月工事着工、2022年9月操業（計画通り） ② 工場再構築 継続中（全体計画見直し）
業務プロセス見直し		○	DX戦略の推進による業務の高付加価値化を推進中

事業成長戦略

成長戦略



研究開発

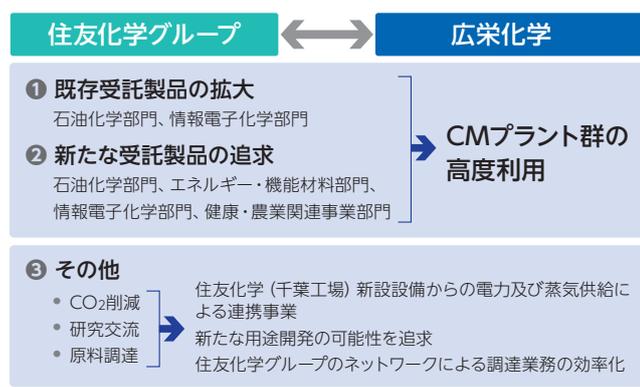
① 研究開発強化

- **人員増強・育成**
 総人員: 2017年度 53名 **14名増員** → 2021年度 67名
 新卒採用: 2020年4月 10名、21年 8名、22年 5名 (計画)
- **研究マネジメントの強化**
 ステージゲート管理の導入
 重点テーマへの資源配分強化
- **デジタル化の更なる加速・深化**
 電子実験ノートと各種機器との接続
 薬品管理システム導入 (2021年4月)
 蓄積された電子データの有効活用

② 研究開発状況

機能性製品	ウレタン関連	低温硬化システムの実用化 →ユーザー毎、課題毎の改善を進め、事業化を目指す
	アミン製品	新規アミノ化技術の開発 →大学との共同研究も進行中 既存アミン製品合理化
受託合成	触媒関連	有機金属触媒等 新規顧客・新製品拡大 →大型新製品本格生産
	医薬中間体	大型医薬中間体競争力強化及び新規受託拡大 →合理化及び住友化学とのシナジーテーマ進行中
気相製品	既存製品	合理化推進、触媒安定調達 →主力製品合理化進行中
	新製品開発	新製品導入と継続的な探索 →上期中に新製品導入判断、営業と協力し新製品探索継続

住友化学グループとのシナジー追求



住友化学グループ各社との連携を強化し、一層の経営効率を高める

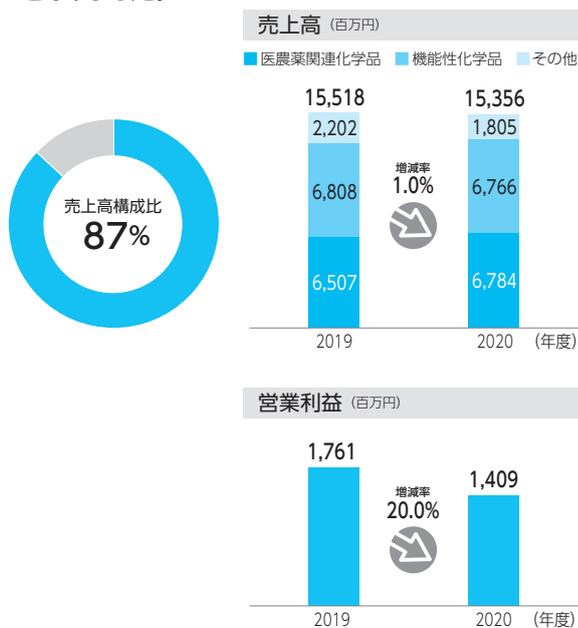
経営効率の一層の向上

- **業務プロセス見直しプロジェクトの深化・加速**
 - ・製造・研究開発・SCM・オフィスのDXプロジェクト加速
 - ・効率的な生産、在庫管理の強化
- **PLのみでなくBSの効率化も加味した経営指標の導入**
 - ・投下資本利益率の向上 (WACC超の8%目標)
 - ・Cash Conversion Cycleの短縮 (100日未満目標)
- **人材育成の加速**

ファイン製品部門 (2020年度)

医農薬関連化学品は、農薬関連製品の出荷が減少したものの、欧州向けの医薬中間体や新型コロナウイルス感染症治療薬原材料の販売など、医薬関連需要が堅調に推移し増収となりました。機能性化学品は電子材料関連製品や触媒関連製品の出荷は増加しましたが、光学材料関連製品の販売が大幅に減少しました。その他ファイン製品は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で印刷インキ関係の樹脂や添加剤などの国内関連需要が減少しました。

この結果、当部門の売上高は153億56百万円(前事業年度比1.0%減)、営業利益は14億9百万円(前事業年度比20.0%減)となりました。



イオン液体(KOELIQ®)



アミン類

ピリジン類

用途 医薬品・農薬・溶剤・接着剤

ピラジン類

用途 医薬品・農薬

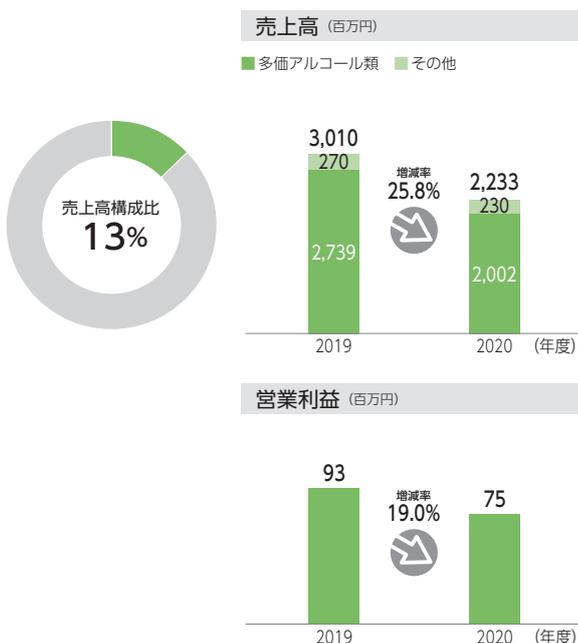
アミン類

用途 界面活性剤・ゴム薬・写真薬・医薬品・農薬・染料

化成品部門 (2020年度)

多価アルコール類は、新型コロナウイルス感染症の影響で、塗料・樹脂など国内関連需要が大幅に減退したことに加え、一部のリセール品の販売を終了したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は22億33百万円(前事業年度比25.8%減)、営業利益は75百万円(前事業年度比19.0%減)となりました。



多価アルコール類



ホルマリン類

ホルマリン類

用途 接着剤・合成樹脂・塗料・インキ・潤滑油・可塑剤など

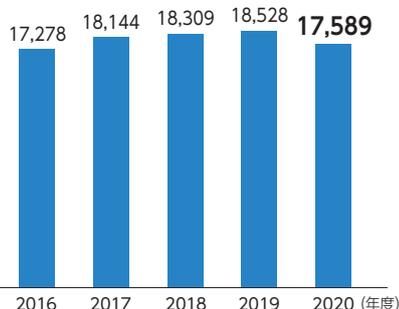
多価アルコール類

用途 塗料・インキ・潤滑油・可塑剤

*従来、化成品部門に含めていた自製ホルマリン事業は、当事業年度からファイン製品部門に含め表示しております。これに伴い、前事業年度における自製ホルマリン事業の売上高413百万円、営業損失84百万円を、化成品部門からファイン製品部門に組替えております。

財務ハイライト

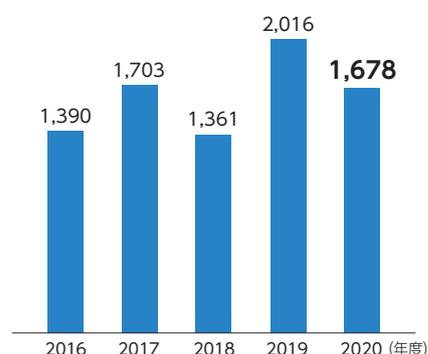
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円) / 営業利益率 (%)



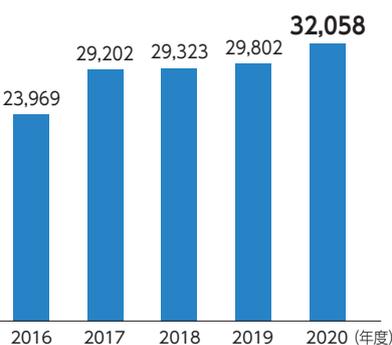
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円) / 1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



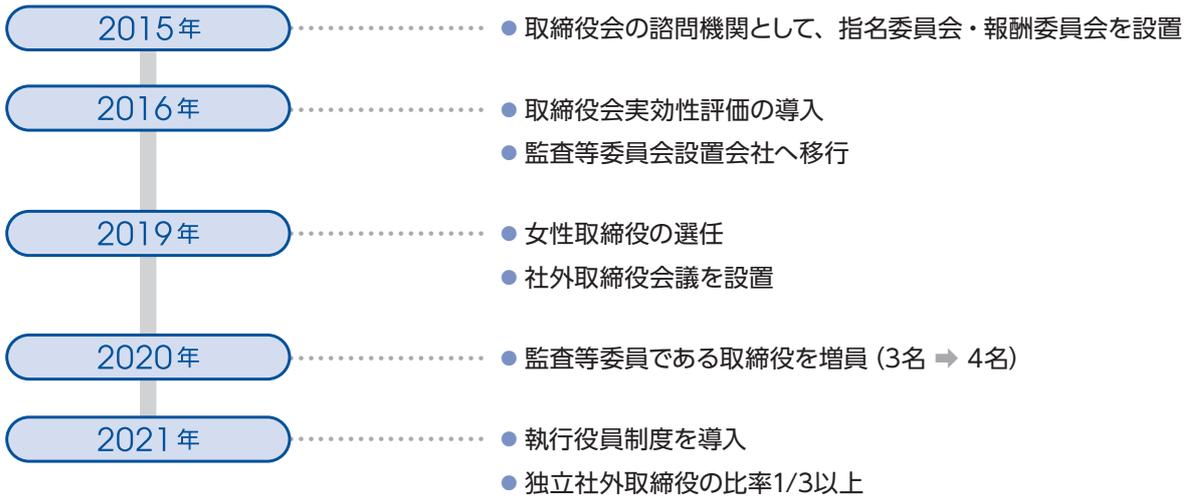
自己資本比率 (%) / 自己資本利益率(ROE) (%)



		2016	2017	2018	2019	2020 (年度)
売上高	(百万円)	17,278	18,144	18,309	18,528	17,589
営業利益	(百万円)	1,402	1,527	1,169	1,854	1,484
経常利益	(百万円)	1,390	1,703	1,361	2,016	1,678
当期純利益	(百万円)	1,135	5,441	960	1,568	1,851
総資産	(百万円)	23,969	29,202	29,323	29,802	32,058
自己資本	(百万円)	14,487	19,460	20,131	20,997	22,066
フリー・キャッシュフロー	(百万円)	△440	5,126	△1,730	△1,454	△1,985
ROE	(%)	8.1	32.1	4.9	7.6	8.6
配当性向	(%)	21.5	6.3	30.5	25.0	26.4

ステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築・運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

コーポレートガバナンス体制強化の取組み



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

公正な企業活動を期するため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化、充実を図っています。当社の経営管理体制については、取締役会および監査等委員会に加え、取締役会の機能を

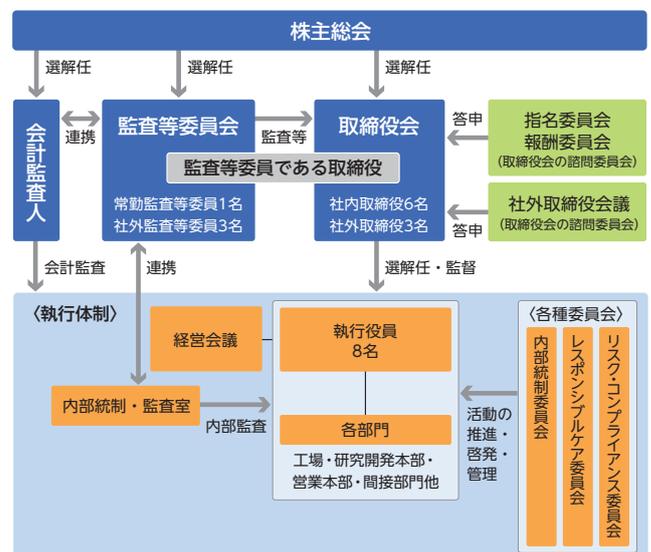
補完強化するものとして、内部統制委員会やリスク・コンプライアンス委員会等を設置し、当社事業の運営に当たっています。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレートガバナンスを追求しています。

コーポレートガバナンス体制

2016年6月24日開催の第155期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役を選任することにより取締役会の監督機能の更なる強化を通じてコーポレートガバナンスのより一層の充実を図っています。

また、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、社外取締役3名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

コーポレートガバナンス体制の概略図



コンプライアンス

社会からの信頼を得て、健全な事業活動を推進していくことを経営の根幹に位置づけています。社会から信頼を得るためには、法令や社会の倫理を守ること（コンプライアンス）が重要となります。

当社は、役員および社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。法令などの変化にも対応し、都度改定を行っています。

スピークアップ制度

社内または関係会社においてコンプライアンス違反またはそのおそれがあることを知った場合の内部通報窓口を設置しています（スピークアップ制度）。通報・相談者のプライバシーには十分に配慮し、また、通報・相談を理由として、不利益を与えることのない体制を整えています。

社内報による啓蒙

役員および社員のコンプライアンス意識向上を目的に、年2回発行の社内報に「コンプライアンス便り」を掲載しています。身近に起こりうるテーマを中心に、イラスト等を用いて分かりやすく解説しています。



社外取締役メッセージ



社外取締役監査等委員
東 英雄

監査等委員会設置会社への移行に伴い、社外取締役（監査等委員）に就任し5年が経過しました。

社外取締役としての役割は企業内常識にとらわれることなく、「内なる外の目」を持って、大局的・客観的視点で会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することと認識しています。また、監査等委員会は独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的責任に応える良質な企業統治体制の確立に寄与する責務を負っています。

この使命感を念頭に、株主を始めとするステークホルダーの期待に応えられるよう微力ではありますが、引き続き真摯に業務に取り組んでいきたいと考えています。

サステナビリティ

広栄化学は、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を目指し、サステナビリティ活動を推進しています。持続可能な開発目標SDGsの達成を通して、国際社会の重要課題の解決に貢献すべく、全社的なプロジェクト体制で取り組んでいます。

サステナビリティの考え方・経営として取り組む重要課題

広栄化学は、経営理念に「信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する。独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する」を掲げており、これまでも事業を通じて社会の発展に貢献してきました。また、住友化学グループの目指す姿（図1）の通り、経済価値と社会価値を一体的に創出し（自利利他）、持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指しています。当社はこれらの経営理念、考え方に基づき、サステナビリティを推進しています。

当社は、住友化学グループの一員として、住友化学グループで設定している「経営として取り組む重要課題（図2）」を共有しています。持続的な価値創造のための重要

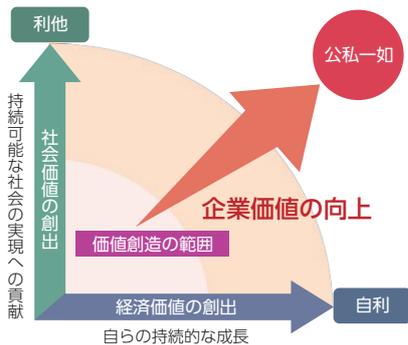
課題「マテリアリティ」として、「社会価値創出に関するマテリアリティ」と「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」を設定しています。気候変動対応への取り組みを含む環境負荷低減ならびに食糧問題、ヘルスケア、およびICTの技術革新の4項目を「社会価値創出に関するマテリアリティ」、技術・研究開発、デジタル革新およびダイバーシティ&インクルージョンを「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」と位置づけています。さらに、事業継続のための基盤となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、従業員の健康の増進、コンプライアンスおよび腐敗防止についても引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

広栄化学のKPI

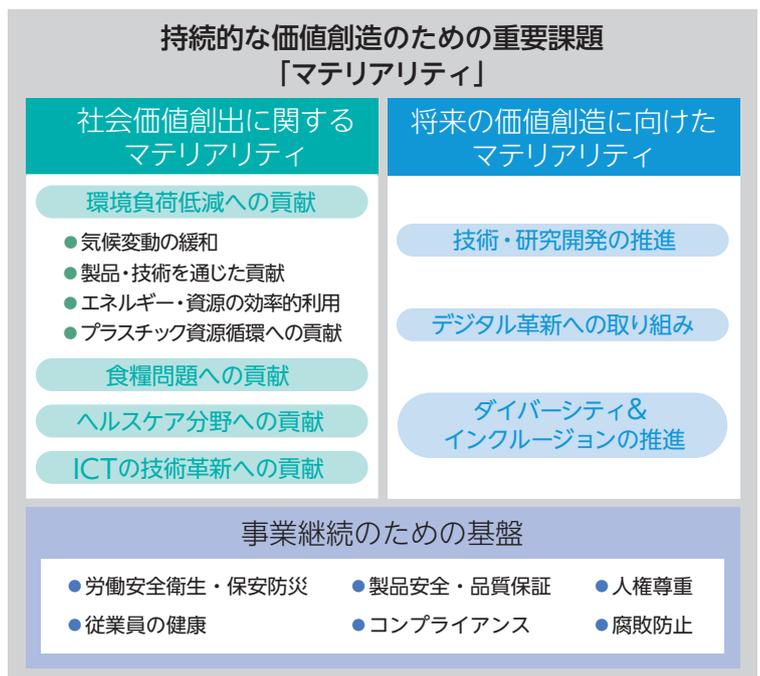
当社は、住友化学グループの持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」について、取組み状況の進捗管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取組みの充実と加速につなげていくことを目的に、主要取組み指標「KPI」を設定しまし

た。設定にあたり、全社横断的なプロジェクトをたちあげ、全部門参加で検討を行いました。コロナ禍での検討に伴い、千葉工場、東京オフィスや自宅からオンライン会議で議論を重ね（図3：プロジェクト会議の様子）、2021年9月、経営層が出席する経営会議にて決定しました。

（図1）住友化学グループの目指す姿



（図2）経営として取り組む重要課題



（図3）プロジェクト会議の様子





環境負荷低減については、「CO₂排出量 (Scope1+2)」をKPIとし、2030年度までに2013年対比50%削減を目標としています。これに加えて「エネルギー消費原単位改善」をKPIとしています。食糧問題への貢献については、「農業原料・中間体売上高」を、ヘルスケア分野への貢献については、「医薬原料・中間体売上高」を、ICT技術革新への貢献については、「電子材料関連製品売上高」をKPIとして設定しました。これら用途向けに競争力のある製品を開発・供給していくことで、社会課題に貢献していきます。

技術・研究開発の推進については、「新製品売上比率」「合理化金額の累積」を、デジタル革新については、「デジ

タル成熟度*判定」をKPIに設定しています。ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、「新卒採用に占める女性社員の割合を20%以上」「障がい者雇用率2.5%以上」をKPIに設定しています。

今後、設定したKPIをもとに進捗管理を行い、定期的の開示をするとともに、社内外のステークホルダーとの対話を進めてまいります。広栄化学は、今後も、持続可能な社会の実現に向けて、貢献を加速させていきます。

*デジタル成熟度は、デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組み、およびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの項目の到達レベルを自己評価する仕組みです。

マテリアリティ		KPI
社会価値創出に関するマテリアリティ 	環境負荷低減への貢献【気候変動緩和】	CO ₂ 排出量 (Scope 1 + 2) 【目標：2013年対比50%削減】
	【エネルギー・資源の効率的利用】	エネルギー消費原単位改善
	食料問題への貢献	農業原料・中間体売上高
	ヘルスケア分野への貢献	医薬原料・中間体売上高
	ICTの技術革新への貢献	電子材料関連製品売上高
将来の価値創造に向けたマテリアリティ 	技術・研究開発の推進	新製品売上比率 合理化金額の累積
	デジタル革新への取組み	デジタル成熟度判定
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	新卒採用に占める女性社員割合【目標：20%以上】
		障がい者雇用率【目標：2.5%以上】

取締役からのコメント



広栄化学のKPIに対する取組み

取締役 執行役員 研究開発本部長 深堀 敬子

2022年度以降の次期中期計画策定にあたり住友化学グループとしてマテリアリティを共有し、広栄のサステナビリティ推進に向けKPIを設定いたしました。

研究開発本部は技術・研究開発を推進すべく、新製品・新技術導入を加速し『新製品売上高比率向上』、『合理化推進』をKPIとします。4番目のマルチプラントCMIVが2022年度秋に稼働いたします。医農薬原料・中間体や電子材料関連分野における新製品導入は社会価値創出につながる最重要課題です。

環境負荷低減の取組み

広栄化学は、気候変動問題を社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、生産性の向上や省エネ設備の導入など、事業活動を通じた気候変動の緩和につながる取組みを行っています。

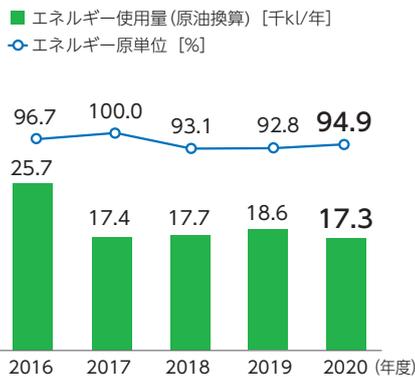
省エネルギー、地球温暖化防止

地球温暖化防止のためには、エネルギーを節約し、CO₂などの温室効果ガスの排出量を抑える必要があります。具体的な活動として、2005年に省エネプロジェクトを立ち上げ、生産プロセスの改良、熱の回収利用、燃料転換、生産性向上による原単位削減等に取り組んでいます。

エネルギー使用量およびCO₂排出量、ならびにそれらの原単位の実績は下のグラフに示す通りです。2020年度の工

ネルギー使用量およびCO₂排出量は、生産量の減少に伴って前年度から減少しましたが、将来的には新プラントの稼働や景気回復に伴う需要増等によって生産量が増加し、エネルギー使用量やCO₂排出量も増加することが予想されます。今後も原単位の改善や操業最適化を図り、省エネルギーおよびCO₂排出量削減（地球温暖化防止）に努めてまいります。

エネルギー原単位の推移



$$\text{エネルギー原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量(原油換算) k\ell}}{\text{生産量(エチレン換算)トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2017年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度エネルギー原単位/2017年度エネルギー原単位)

CO₂排出量原単位の推移



$$\text{CO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量トン}}{\text{生産量(エチレン換算)トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2017年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度CO₂排出量原単位/2017年度CO₂排出量原単位)

現場の声

産業廃棄物削減への取組み

レスポンスブルケア室安全環境部長 中元 未央

当社が製造する医農薬中間体、触媒、光学材料製品等は生産工程において、製品と共に廃棄物も発生します。

工場から排出する産業廃棄物を削減するため、廃棄物発生量の少ない生産工程の開発、使用溶媒のリサイクル、熱回収による再利用などに取り組んでいます。自社処理できない産業廃棄物は外部業者に依頼して処理を行いますが、外部搬出する際には産業廃棄物の組成を明確にし、最終廃棄まで責任を持って管理しています。



フロン排出抑制の取組み

オゾン層の保護および地球温暖化抑制のためには、特定フロンおよび代替フロンの排出抑制対策が必要です。

当社では、フロン類につきまして、2015年6月から施行

されたフロン排出抑制法に基づき、簡易点検・定期点検などを含め適正に管理を行っています。

温室効果ガスの削減に向けて

2018年10月、住友化学株式会社は、グループの温室効果ガス (GHG) 排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減、2050年度までに57%以上削減する等の目標についてSBT*の認定を取得し、パリ協定の「2℃目標」に貢献するGHGの大幅削減に積極的に取り組む方針を表明しました。当社はグループ会社として、2030年度のGHG排出量を2013年度比で30%削減する目標にチャレンジします。

この目標は、従来の取り組みの延長線上では達成は困難であり、新たなソリューションの導入等、積極的な取り組みが必要となります。今後は高効率発電機からの受電による大幅削減等に取り組む、GHG排出量の削減を目指します。

*SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の「2℃目標」を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガスの排出削減目標のことです。

産業廃棄物の削減の取組み

●ゼロエミッションへのアプローチ

事業活動で発生する廃棄物は、環境負荷低減のため3R (リデュース、リユース、リサイクル) を積極的に推進しています。

当社の2020年度の廃棄物実績値は下表のとおりです。廃棄物発生量は、前年度に比較して10%減少し、リサイクル率は1%減少となりました。

リサイクルの方法としては、焼却残渣をセメント原料にするなど今後も環境負荷低減に努めます。

●廃棄物量の推移

廃棄物の発生量は毎年減少傾向にあります。生産品目の変化に伴い埋立量には増減が生じています。

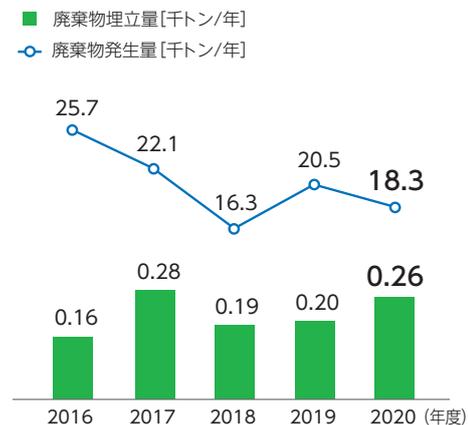
発生量削減はもとより、埋立量の削減に努めながら環境負荷低減を今後も推進していきます。

なお、廃棄物処理法施行規則に基づき、2011年から当社ホームページにおいて、廃棄物処理施設 (焼却炉) に関する維持管理情報を公表しています。

(公開URL : <https://www.koeichem.com/company/rc.html>)

2020年度の実績値	
取組目標	実績値
事業活動における ●廃棄物排出量の削減	●事業活動における廃棄物発生量 18,338トン 前年度(20,487トン 10%減少)
	●埋立処分量の削減 ●埋立処分量 264トン 前年度(195トン 35%増加)
リサイクルの促進 ●有効利用率の向上	リサイクル量 4,497トン リサイクル率 25% 前年度(5,241トン リサイクル率 26%)

年度別廃棄物量推移



環境保全活動

広栄化学は、事業活動と環境維持・向上の両立を図っています。特定化学物質など事業活動で取り扱う化学物質の環境への排出抑制を始めとして、廃棄物の適正な管理などを行い環境保全活動に取り組んでいます。

環境管理体制

当社はレスポンスブル・ケア活動を通して、化学製品の開発から、製造、販売、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境保全に係る対策を実施し、ISO活動を含んだ活動を実施しています。

1999年にISO14001を取得し、環境マネジメントプログラ

ムに基づいたPDCAサイクルによる継続的改善を行い、環境活動を推進しています。

また、当社は千葉県及び袖ケ浦市と「環境の保全に関する協定」を締結し、地域一体となって環境保全に取り組んでいます。

環境会計報告

当社は、2000年度から環境会計を導入しました。

① 導入の目的

- (1) 環境保全に投入している資源を数値化することによる活動の効率化
- (2) 中長期的な視野による環境対策の意思決定
- (3) 情報開示による企業のさらなる透明性向上

② 環境会計のポイント

- (1) 集計範囲：広栄化学単独

- (2) 対象期間：2020年度

(2020年4月1日～2021年3月31日)

- (3) 集計の前提条件

- 環境省のガイドラインを参考としました。
- コストは実績ベースで算出しました。
- 経済効果は実質的效果のみとし、推定的効果は含めていません。

環境会計 (2020年度)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な内容	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト (内訳) 環境対策コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭・騒音防止等	61	1,052
	地球環境保全コスト	41	625
地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止、省エネルギー等	6	283
資源循環コスト	省資源、節水、雨水利用、産業廃棄物処理・減量・削減・リサイクル等	14	144
② 上・下流コスト	グリーン購入、製品等のリサイクル、容器包装等のリサイクル	0	0
③ 管理活動コスト	環境教育、環境負荷の委託分析、ISO14001 維持管理	0	107
④ 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	90
⑤ 社会活動コスト	緑化・美化・汚染負荷量賦課金、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	2
⑥ 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊の修復	0	0
合計		61	1,251

(注) 費用額は減価償却費、補修費、労務費、材料・用役費、業務委託費などの合計

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
① リサイクルに伴う費用削減および事業収益	98
② 省資源による効果	229
③ 省エネルギーによる効果	20
合計	348

PCB廃棄物への取組み

当社は、PCBを使用したコンデンサーや照明器具の安定器などを全て回収し、PCBを使用していない機器に置換えております。

また、回収したPCB使用機器類は環境に影響を与えないよう適切に保管し、2019年2月に中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)において全数の処分が完了しました。

SOx・NOx排出量、COD負荷量

大気及び水域への環境負荷については、以下のとおりです。

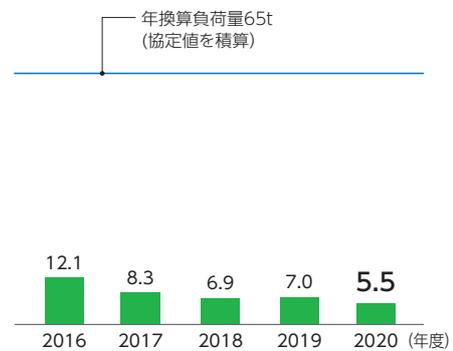
SOxについては毎年の分析で微量検出されていますが、排出基準より低い値で推移しています。

NOx排出量、COD負荷量等については、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結しており、この協定値に基づいて管理を行っています。

NOx排出量の推移 [トン/年]



COD負荷量の推移 [トン/年]



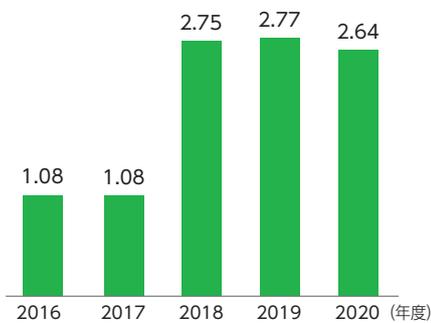
PRTR報告

PRTR制度は2000年3月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(一般的な略称は化管法、PRTR法)の第5条に規定されています。PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度) とは、政令で指

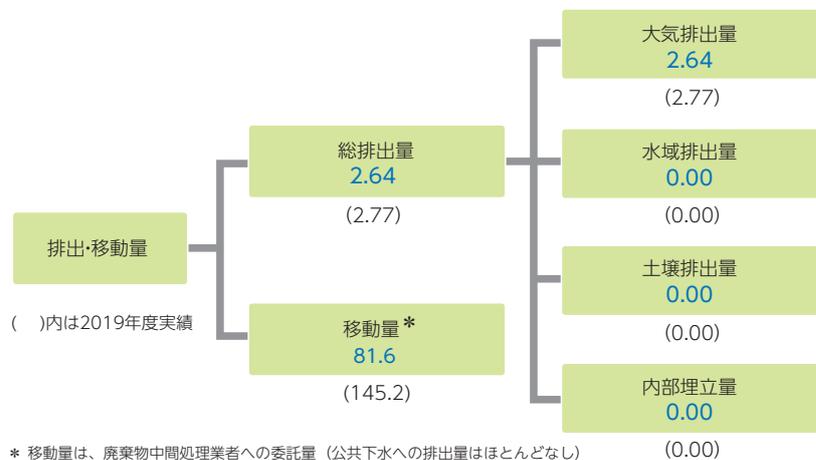
定された化学物質が、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運びだされたかを把握し、集計し、公表する制度です。

2020年度の実績は以下の通りです。

総排出量の推移 [トン/年]



2020年度排出・移動量実績 [トン/年]



* 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量 (公共下水への排出量はほとんどなし)

安全衛生活動

広栄化学は、「安全をすべてに優先させる」を基本とし、社員が安心して働くことができるように、全従業員および当社とともに働く協力会社を含むすべての関係者が一体となり、働く人の安全と健康を確保する取組みを行っています。

安全・保安防災

当社は、「安全をすべてに優先させる」を基本理念とし、安全・安定操業を強みにすることを目標に、働く人の安全と健康を確保する取組みを行っています。

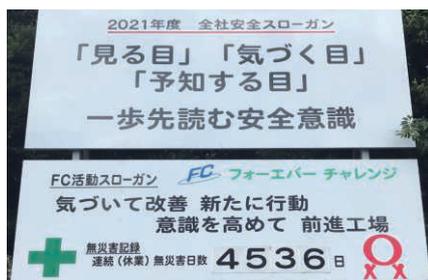
具体的には、安全衛生委員会や安全環境推進員会を中心とした定期的な安全および衛生に関する議論や検討ならびに施策の決定などの活動を行っています。

また、大きな災害はもちろんのこと、軽微な災害の撲滅も目指し、各種キャンペーンを展開して重点的な安全活動を行っています。この期間には、危険個所の洗い出しとその改善、ヒヤリハット活動の推進、危険予知の強化、指差

呼称の推進等を各職場代表者の安全環境推進員が中心となって実施しています。

さらに、工場の改革活動においても「安全環境推進部会」を設け、改革活動の重要な柱と位置付けて活動を強化しています。

社長及び工場のトップである工場長が、それぞれ職場巡視を行い、安全の確保をすべてに優先させるべく、「5Sの徹底」や「安全意識の醸成」、「安全上の問題点撲滅」を積極的に進めています。



安全スローガン



安全大会



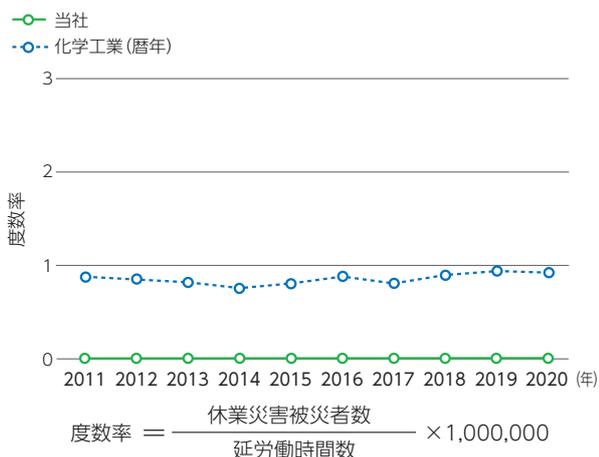
防災訓練

労働災害については、2020年度において休業災害は発生しておりません。

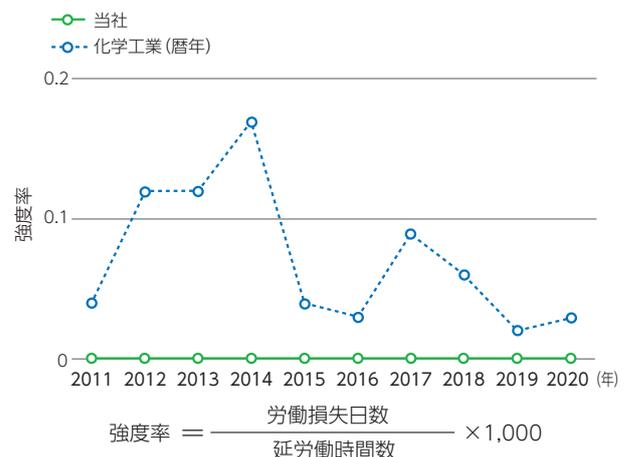
無災害日数は、年度末（2021年3月31日）に4,419日間を数え、12年を超える結果となっています。従いまして、下記グラフのとおり、休業度数率および休業強度率はゼロを継続中です。

残念ながら、軽微ではありますが不休業災害は発生しています。軽微な災害であっても原因究明や対策に関してより深掘りする「RCゼロ災監査」を実施し、類似災害の発生防止のため水平展開も行いながら“ゼロ災達成”に向けて取り組んでいます。

休業度数率（社員）



休業強度率（社員）



化学品のリスク管理

●SDSの提供

当社では、全製品について、GHS*対応の「安全データシート」(SDS)を整備し、使用者へ必要な危険・有害性情報を提供しています。(2020年度末現在：約2,000品目)

国内では、SDSは、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)で提供が義務づけられています。

2019年に、SDSの記載事項の基準となるJIS Z 7252及びJIS Z 7253が改正されました。新JISに準拠することで、原則として、国内においては各法、また、国連GHS文書6版に従ったSDSを作成できるため、当社でも移行期限の2022年5月までに新JIS対応のSDSをご提供できるよう整備を進めています。

*GHS：「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:GHS)は2003年7月に国連勧告として出されました。GHSは化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

●化学品安全教育

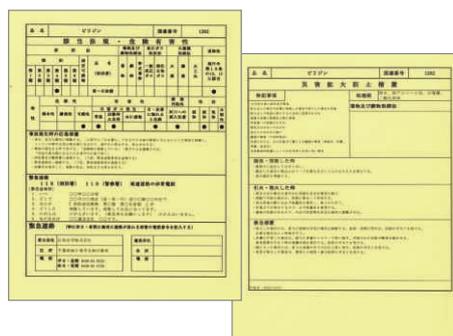
化学物質の管理について、社員に随時教育を実施しています。製品の設計に携わる研究員に対しては、化学品安全に関する法令等を中心に教育し、適正な化学物質管理を行うよう取り組んでいます。

輸送時における化学品のリスク低減

製品使用時の安全・環境確保のため、製品容器には危険有害性情報や救急措置を示す「製品ラベル」を貼付しています。労働安全衛生法で定められている化学物質含有製品にはGHS表示を含むラベルを貼付しています。



製品ラベル



イエローカード

●リスクアセスメント

リスクアセスメントとは、職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。

- (手順1) 危険性または有害性の特定
- (手順2) 危険性または有害性によるリスクの見積もり
- (手順3) リスク低減措置内容の検討
- (手順4) リスク低減措置の実施

研究実験段階から取り扱い物質の「危険性・有害性」を文献調査や試験により確認しています。さらに試作製造する場合は、防災物性、毒性、刺激性等のデータを追加し、安全担当部門だけでなく、研究所、工場部門が一体となって審査しています。

工場で本格製造する場合は、化学的・設備的危険度評価による各種アセスメントを義務づけるとともに、既存プロセスについてもリスクの見直し、低減措置を実施し、災害・事故ゼロを目指しています。

また、2016年6月に改正労働安全衛生法が施行され、対象物質について危険性または有害性のリスクアセスメントを実施しています。特に有害性のリスクアセスメントでは、取り扱う作業ごとにばく露量を見積もり、ばく露限界と比較することで健康障害の防止に努めています。

また、製品を輸送する物流業者に、緊急時の処置と連絡先を記載したカード(イエローカード)を携行させ、物流の安全を確保しています。

品質保証活動

広栄化学は、お客様が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。

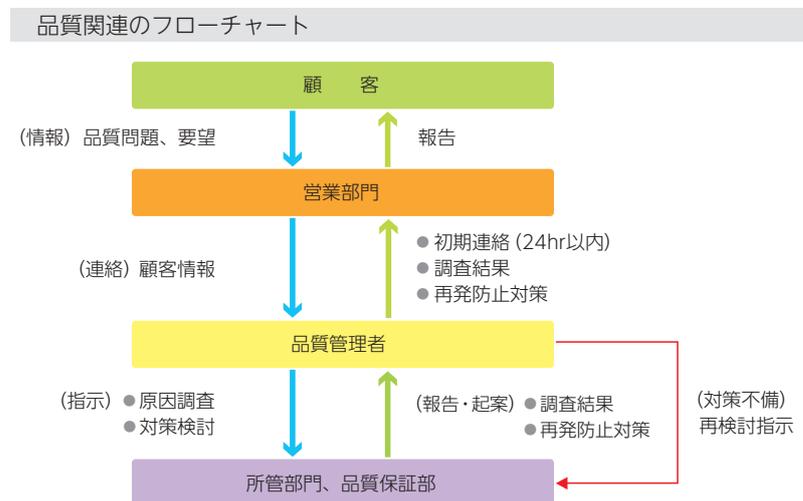
品質保証体制

●品質保証についての考え方

当社は、「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を基本方針として品質保証体制を構築しています。お客様にご満足いただくためには、お客様が望む製品を、お客様の満足する品質で、タイムリーにお届けすることが重要と考えています。そのためには、営業、設計開発、購買、生産、品質保証、物流等の各プロセス

において各事業部門が一体となって品質保証活動を推進する必要があります。

品質保証部が、会社全体の品質保証活動を統括し、基本方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。



品質重視の企業文化を高める活動

「重大品質クレームゼロ」及び「顧客満足度の継続的改善」を年度目標として品質保証活動に取り組み、品質重視の企業文化を高めています。

発生した品質クレーム・品質トラブル等の品質関連情報に対して、所管部門及び品質保証部がなぜなぜ分析等による原因究明、再発防止及び水平展開を行い、クレーム撲滅を図っています。これらを工場の改革活動の一つの品質保全部会にて会社全体に共有し、品質保証体制の向上に繋がっています。

各部門代表者及び品質保証部から構成される品質管理

推進員会にて、過去に発生した重要クレームを一覧表にしたクレームカレンダーや品質ヒヤリの周知、また品質パトロールの実施等により品質意識を向上させ、顧客満足度の継続的改善を図っています。

2020年度は、毎年11月に取り組んでいる“品質月間”において、過去にクレームが発生した場所を中心に品質管理推進員にて品質パトロールを実施し、また記録類が適切に作成されているかを確認する等により品質管理ルール順守の徹底を図りました。



ダイバーシティ&インクルージョンの促進 ～社員とともに～

当社は、社員一人ひとりが能力を活かし、存分に発揮できる環境を整備することが生産性向上に向けた重要な課題だと考えております。

多様な価値観に柔軟に対応すべく、採用や各種制度の推進に取り組んでおります。引き続き、個々の多様性を活かせる環境づくりと職場風土の醸成に努め、社員一人ひとりが活躍できるようさらに取り組みます。

積極採用(女性活躍・外国人材活用・障がい者雇用)

当社では2024年度まで大型設備投資を計画しており、採用活動を活発に行った結果、目標人員を確保することができました。採用活動は地域の雇用創出も目的に高校新卒採用、経験者採用を行っていましたが、さらに地域から全国的に採用の場を広げ採用活動を行っております。

●女性活躍

当社はかねてから性別を問わず、公平公正な採用活動を行っていますが、現状は女性社員の比率が低い状況にあります。KPIの設定と女性活躍推進法に基づいた目標を設定し、今後は、積極的に女性社員を増員させていきたいと考えております。

KPI 新卒採用に占める女性比率を20%以上とする。

目標：女性社員の比率を15%以上とする。

実績(新卒採用)

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	8人	12人	14人
女性	0人	4人	2人
女性採用率	0%	25%	13%

●障がい者雇用

障がい者雇用については、身体障がいの方のみならず、精神障がいの方の採用もすすめ、2021年2月に1名採用し、8名を雇用しております。KPIに応じた障がい者採用活動を進めてまいります。

KPI 2022年度中に障がい者雇用率を2.5%以上とする。

実績

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
障がい者数	9人	9人	9.5人
雇用率	2.53%	2.37%	2.32%

●外国人材活用

2020年度は2名の外国人を採用しました。内、1名は経済産業省国際化促進インターンシップに応募し、2019年10月から12月の間、1名インターンを受け入れ、インターンの方の希望と当社との要件がマッチし、2021年1月に入社しています。

定年退職者再雇用制度

高齢者雇用安定法に基づき、当社では60歳定年後、65歳まで就労可能な再雇用制度を導入しております。定年を迎えた社員が有している経験や技能などを引き続き発揮してもらうことを目的に、ライン管理監督者に就く再雇用者は定年退職時と同額の賃金としています。

再雇用率

年度	2018年度	2019年度	2020年度
定年退職	8人	2人	5人
嘱託再雇用	6人	2人	4人
再雇用率	75%	100%	80%

柔軟な働き方

●フレックスタイム制度

育児や介護、療養など仕事とプライベートの両立が求められるっており、当社は有効に時間を活用できる環境づくりをさらに推進させるため、2019年10月にコアタイムを撤廃したスーパーフレックスタイム制度を導入しました。

●年間所定総労働時間の短縮

総実労働時間の短縮に向けて、労働組合と協働で取り組みを行っています。2019年は労働時間の根本である年間所定総労働時間の短縮を行いました。さらに2020年、2021年と段階的に短縮を図り、2019年に対し、昼勤勤務者は24時間短縮し、年間1,891時間、交替勤務者は21時間短縮し、年間1,883時間とし、2021年1月から実施しております。

年間所定総労働時間

単位：時間／年間	2019年	2020年	2021年
昼勤勤務者	1,915	1,899	1,891
交替勤務者	1,904	1,890	1,883

長時間労働削減に向けて

これまで時間外勤務の削減目標を打ち立て管理を行ってまいりました。社員が自主的に働き方や時間の使い方を考えていくことが重要と考え自主管理へ移行しました。

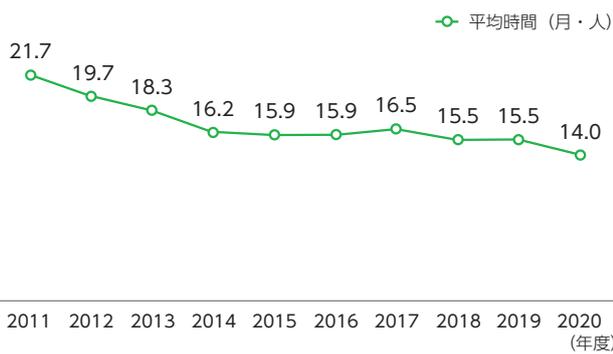
毎週金曜日を『ノー残業デー』とし、不要不急の業務は行わないよう構内放送、社内メールなどで周知しております。また、時間外勤務の1ヶ月実績を個人ごとにまとめ、管理社員への通知を行うとともに、PC管理システムや入退室管理システムを活用した就業表チェックを行い、適切な就業管理に努めております。

なお、長時間労働については、法の要求を上回る基準を設定して、該当者には産業医面談や保健師面談を行い、健康状態の確認を行うとともに、職場には業務の見直し指導を行っています。

活動を始めた当初26.2h/月・人であった昼勤勤務者の時間外勤務時間が社員一人ひとり、業務の効率化に努めた結果、現在では14h/月・人まで削減することができました。

今後とも種々検討を重ね、更なる時間外勤務の削減を目指します。

平均時間外勤務時間（月・人）



人材育成

● 人材育成方針

当社では、『企業業績の向上に貢献するプロ人材を育成する』といった基本方針に沿って、目的別、階層別に各種研修プログラムを用意し、技術・技能伝承教育やグローバル化支援教育を重点的に実施しています。

● 2020年度 技術・技能伝承教育の実績

階層	研修名	出席人数
新入社員OP	新入社員基礎技術研修	18
初級OP	安全体験コース	8
初級OP～中堅OP	化学安全体感研修（全7回）	77
中堅OP	中堅技能者研修	7
中堅OP～班長	職場リーダー研修	6
班長	SS研修（SS32期）	2
班長～主任・FK	SV（スーパーバーザー）研修	1
主任、FK	OM育成コース	1
間接部門管理社員	ものづくりリーダー研修	8
製造課員	安全体感道場	131
初級OP～班長	技術道場	165
中堅OP～班長	自主保全士（1, 2級）	16

OP：オペレーターの意

● 国家資格取得支援について

社員一人ひとりが日常業務をレベルアップさせるため、「国家資格取得」を推進しています。

- ① 資格取得時の報奨金制度を新設
- ② 資格取得のため、通信教育の受講料補助をこれまでは半額補助であったものを全額補助に変更

● グローバル化支援

当社ではグローバル人材の育成を目的として、オンライン英会話を継続して実施しています。期間は6ヶ月（全24回）で、研修前と研修後に「発話力テスト」を行い、受講レベルの決定や研修効果の測定に利用しています。

オンラインのメリットは、受講生本人のスケジュールに合わせてマンツーマンで受講できることで、2020年度は27名が就業時間の隙間時間を利用して、英語力の向上に取り組んでいます。

健康増進活動

2020年度の健康増進活動は、新型コロナウイルス感染対策を行ったうえで、血管推定年齢測定会とInBody測定会を実施し、コロナ禍で在宅勤務やジム等で運動が行えない環境下でいかに自分の体調管理を行うかを考える機会を



作りました。

また、女性が元気で健やかに活躍するための女性対象セミナーやメンタルヘルス研修会は1回あたりの参加者数を減らし、開催回数を増やして実施しました。

●保健指導

健康診断結果の有所見者に対して、保健師が生活指導も兼ねた面談を実施するほか、二次検査対象者に対しては、産業医、契約病院と連携して対応しています。

また、保健師は、日々の面談や健康相談を希望する社員の対応をしており、医師との面談が必要な社員や面談を希望する社員には産業医面談へつなげ、その後のフォローを行っています。

入社して3ヶ月を経過した社員に対しても、会社生活に適応してもらうため、保健師面談を行っています。

●健康増進活動

社員が健康に働けるように、健康セミナーや身体の状態を知ることのできる各種測定会など実施しております。

- 血管推定年齢測定会
- InBody測定会
- 女性対象セミナー
- 卒煙サポート
- 季節にあわせた健康情報発信することを目的に2ヶ月に1回『健康管理室便り』を発行

現場の声



広栄化学の保健師として 総務人事室 保健師 松山 麻衣子

当社には2017年4月に健康管理室が設置され、私はそのタイミングで保健師として入社しました。産業保健師として、社員一人ひとりが元気に笑顔で業務遂行できるよう、日々の生活を大切に過ごせるようサポートを行っています。

入社後、広栄健康イベントと題し、InBody測定会や血管推定年齢測定会、ウォーキング教室等を開催し、健康について情報提供を行うだけでなく、社員自らが健康改善・維持・増進について考えるきっかけづくりを行っています。そのことにより年々社員の健康意識が上がっており自身の健診結果やイベントで知り得たデータを経年比較し、改善するためにはどのような対策を行ったら良いかといった相談が増えました。

これからも社員の健康意識向上、健康改善・維持・促進のための保健活動を充実させていきたいと思っています。

●メンタルヘルス

メンタルヘルス不調を未然に防止するため、研修会を毎年実施しております。管理社員向けには部下の心のケアを目的としたラインケア研修会、全社員向けには、自分自身のケアを目的としたセルフケア研修会を開催しております。

2020年度からは毎年実施しているストレスチェックの集団分析結果を各部門の所属長へフィードバックして、自部門の優れた点や弱点を把握することで、ライン管理に役立て、最終的には会社全体にとってプラスとなるように働きかけを行っています。

また、心の健康づくり活動として、『心の健康づくり推進体制』を整備しております。一般社員、管理社員、保健師、産業医、人事部門それぞれが心の健康づくりにおける役割を果たし、円滑なコミュニケーションを行い、心の健康問題を発生させないよう努めております。

メンタルヘルス不調で療養する社員に対しては、保健師、産業医、医療機関などの外部機関と連携した復職支援体制を整えております。復職に向けた保健師・産業医の面談や外部機関を活用したリワーク、復職後は短時間勤務といったプログラムを状況に応じて実施しております。

世界の化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア (Responsible Care)』と呼んでいます。当社は日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア会員企業として「安全・環境・品質に関する基本方針」及び「レスポンシブル・ケア活動方針」の2つの方針に基づき諸活動に取り組んで参りました。当該協会の基本方針はICCAの「RC世界憲章」に基づき「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」が制定されております。当社では2つの方針を統合し、また当該協会方針の“健康”を加え新たに「レスポンシブル・ケア (安全、健康、環境、品質) 基本方針」を制定しました。新しい基本方針の下、ライフサイクル全体において安全、健康、環境、品質を確保することを一層推進していくことを目指しています。

レスポンシブル・ケア (安全、健康、環境、品質) 基本方針 (制定 2021年4月1日)

当社は、信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業発展を期し、独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

この経営理念に則り、社会の持続可能な発展に貢献すると共に自らの持続的な成長を実現するため、安全、健康、環境、品質に関して以下の事項を最優先事項として取り組む。

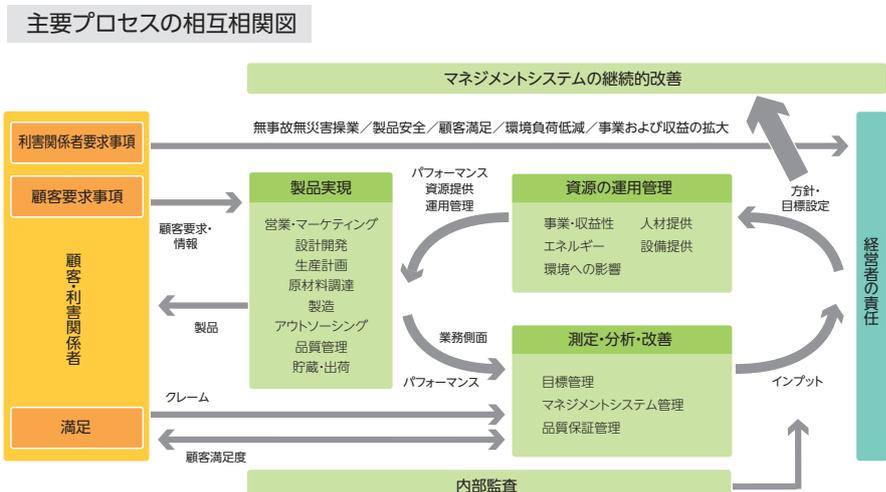
1	「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、無事故・無災害の達成による安全・安定操業を継続する。
2	リスクに基づき、安全衛生、保安防災などの安全に関するパフォーマンス、及び、自社の設備・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全を確保する。
3	サプライチェーン全般にわたって化学品の安全性とプロダクト・ステewardシップの継続的改善を促進し、化学品管理システムを強化することにより、製品のライフサイクルにわたる環境と人々の健康・安全の確保に努める。
4	開発から廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって、環境パフォーマンスの継続的改善を行い、環境保護に努めるとともに、気候変動等の問題解決に取り組む。
5	顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
6	国内外の法令・基準を遵守することはもとより、自主的な取り組みによりベストプラクティスの実践に努める。
7	社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、情報の公表と対話を行う。
8	パフォーマンスの改善やビジネスチャンスの拡大により、さらには社会課題に対して革新的技術やその他のソリューションを開発、提供することにより社会の持続的発展に貢献する。

レスポンシブル・ケア活動への取組み

当社は、1995年にレスポンシブル・ケアの実施を宣言しています。役員および社員はこれを認識するとともに、法令を遵守し、常にマネジメントシステムの改善に努めています。また、安全・環境・品質を管掌する役員が安全衛生、環境保全、保安防災、品質保証および化学品安全に関する業務を総合的に所管しています。

レスポンシブル・ケア活動推進のツールの一つとして、環境および品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISOの認証を取得し活動しています。また、システム全体のパフォーマンスの向上を目指しています。

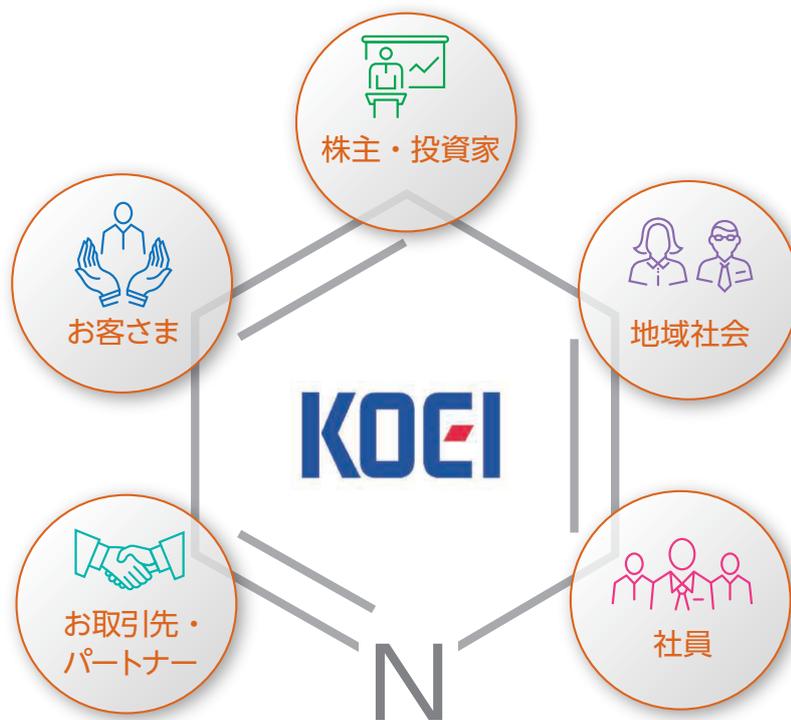
レスポンシブル・ケア活動を推進する最高意思決定機関として、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。レスポンシブル・ケア委員会は、年に2回開催し、前年度の実施結果のレビュー、当年度の実施計画の承認等を行うことにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また、定期的、その他必要に応じ臨時的内部監査を実施して活動の実効性を確認しています。



| ステークホルダーとのかかわり |

株主・投資家の皆様、お客さま、お取引先・パートナー、地域社会、そして会社を支える社員とその家族といった、すべてのステークホルダーとともに事業を育て、その成果を分かち合っていくという考え方は、企業が持続的成長を遂げていく上での前提条件であり、社会における企業の存続理由を示すものです。そのステークホルダーすべてと共存・共栄していくために、私たちは双方向のコミュニケーションを大切にしています。

主なステークホルダーとのかかわり



お取引先・パートナー

ビジネスパートナーに対しては、コンプライアンスを重視した取引を通じて信頼関係を築き、ともに持続可能な社会への貢献を目指します。

株主・投資家

透明性の高い情報開示に努めるとともに、当社の経営方針や財務内容を迅速かつ適切に開示いたします。

社員

社員がイキイキと働くことができるよう能力開発や仕事と生活のバランス、一人ひとりの健康増進を目的とした活動を展開していきます。

お客さま

お客さまの必要な製品やお困りごとに対して、様々なソリューションを提供し、お客さまとともに成長・発展を目指します。安定的で効率的な供給を提供いたします。

地域社会

本店所在地である千葉県袖ケ浦市を中心にコミュニケーションを図り、地域活性化や地域の環境づくりに取り組んでいます。

株主・投資家との対話

経営全般にわたる情報を関係法令に従い適切に開示し、当社の経営方針や内容を正しくかつ正確に開示することによって、社会の信頼を得るよう努めています。

IRポリシー

株主・投資家の皆様に、当社を正しくご理解いただくため、IR情報を迅速かつ適格に開示することとしています。法令や証券取引所の定める規則に従い、当社の事業活動を正しく理解いただくために役立つ情報の開示を行っております。

情報開示方法

東京証券取引所のTDnet(適時開示情報伝達システム)および当社HPにおいて、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。

2017年度には当社ウェブサイトのリニューアルいたしました。今後とも内容のさらなる充実や迅速な情報提供を行ってまいります。



📄 投資家向けウェブサイトをご参照下さい。
<https://www.koeichem.com/ir.html>

利益配分に関する基本方針

株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実などとのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

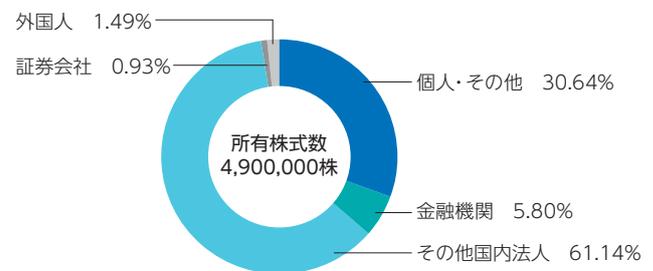
上記の基本方針に基づき、2020年度の1株当たりの年間配当金額は、中間配当金40円とあわせ、100円とさせていただきます。

株主総会

決議事項に関し株主の皆様により長く検討していただく時間を確保するため、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ちウェブサイト(証券取引所および当社ウェブサイト)に招集通知を掲載しております。

また、株主の皆様に見やすく、分かりやすいものとするため、第158期定時株主総会から招集通知のカラー化を実施しました。

所有者別株主分布状況



インサイダー取引防止への取組み

市場の公正および健全性維持のため、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。毎四半期末から当該四半期の決算発表日までを「当社株式売買禁止期間」と定め、当社株式を売買できない期間を役員および社員に告知し、インサイダー取引の疑義が生じないようにしています。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2021年5月28日に2020年度決算説明会、2021年10月26日に2021年度第2四半期決算説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催いたしました。

当日の配信動画、ならびに資料を当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照下さい。

<https://www.koeichem.com/ir/calendar.html>



地域社会とのかかわり

本店所在地である千葉県袖ケ浦市を中心に、地域住民の皆様とコミュニケーションを図り、地域活性化や地域の環境づくりに取り組んでいます。

地域における貢献

●少年野球大会後援

当社は、地域貢献の一環として、工場が立地している袖ケ浦市の少年野球春季大会を後援しています。今後も地域スポーツ振興のため、後援を継続していきます。



広栄化学旗を手に入場する選手



開会式に参加する千葉工場長

●収集ボランティア

ペットボトルのキャップを集めて売却し、その売却益で世界の貧しい国の子どもたちにワクチンを届ける活動が全国各地に広がっています。当社も、袖ケ浦市社会福祉協議会を通じてペットボトルキャップの回収や社員が持ち寄った古本を売却し、得た収益を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付しております。



ペットボトルキャップ 贈呈式

ペットボトルキャップ	約49,700個
古本売却による寄付金	30,000円 (会社拠出のマッチングギフトも含む)
使用済みディズニーランドチケット	7枚
使用済みプリペイドカード	26枚
その他、古切手、ベルマーク等	

次世代育成

●実習生の受入

教育支援の一環、および社員の健康増進活動の一環として、看護学部看護学科の学生を受け入れております。



実習生受け入れ カンファレンスの様子

実習では「健康診断後の保健指導」「ストレッチ教室」などを通じ、学びの場を提供しています。



実習生が主催したストレッチ教室の様子の様子

立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授 倍和博氏に、「CSR報告書2021」を読んでいただき、ご意見をいただきました。



立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授
博士(経営学)

倍和博氏

プロフィール

2018年立教大学に奉職、現在に至る。2008年豪邦大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSR会計を導入する』日本規格協会、『会社員のためのCSR経営入門』(共)第一法規、『Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance』『CSRマネジメントコントロール』『持続企業の条件:環境変化に打ち克つ5原則』『企業倫理と社会の持続可能性』(共)以上麗澤大学出版会など多数。

広栄化学株式会社(以下、同社)は、化学の力で支える持続可能な社会づくりを目指し、「CSR報告書2021」として2020年4月から2021年3月のCSR活動に関わる実績を整理しています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と持続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

同社のCSR報告書の特徴は、トップメッセージにおいて述べられているように、ESG/CSR経営の推進やSDGsテーマへの対応を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みを、経営理念や従来の事業活動の延長線上にあると捉えてサステナビリティ活動を整理する点に見出せます(5頁)。上記の視点を踏まえて特筆すべき報告内容を列挙すれば、第一に、住友化学グループの一員として、同グループが掲げる7項目の最重要課題(「環境負荷低減への貢献」「食糧増産への貢献」「ヘルスケア分野への貢献」「ICTの技術革新への貢献」「技術・研究開発の推進」「デジタル革新への取り組み」「ダイバーシティの推進」)を掲げ、スペシャリティケミカルとしてサステナビリティ経営を推進する点が挙げられます(13頁)。第二に、上記の取り組みの方向性を整理し、社内への認知浸透・意識共有を図りながら社外のステークホルダーに向けて発信すべく、最重要課題に対応した「広栄化学KPI」を設定する点に着目しました(13-14頁)。これらの試みは昨年度の取り組みを一段階前に進めたサステナビリティ経営の実践と位置づけられ、上記の流れに沿って報告書が構成されている点を評価します。さらに、企業価値

の向上とサステナビリティ活動の核となるSDGsテーマとの関連性についてもビジュアルかつコンパクトにまとめられており、こうした内容構成はCSR報告書として大いに評価できます(4-5頁)。今年度の報告書を総括しますと、最重要課題の特定から社内外のステークホルダーとの対話を通じた独自のKPIを設定するなど、サステナビリティ経営に取り組む真摯な姿が映し出されており、社内において着実にサステナビリティ活動が根づいていることが伺える内容となっています。

今後の改善に期待する点

今後の改善に期待する点として、サステナビリティ経営の指標であるKPIと活動実態との関係をどう整理して報告すべきかについて申し述べます。15頁以降に「マテリアリティの取り組み」が掲載されていますが、この部分は次年度以降徐々に整理されていくと拝察します。その際、14頁で示した「マテリアリティとKPIとの対応関係」に基づきながら、具体的なマテリアリティの取り組みであるKPIの進捗状況等を説明されますことを期待します。両者の対応関係を整理して開示する体制を整える段階に到達すれば、ステークホルダーとの有効なコミュニケーションツールとしての期待が高まるだけでなく、「CSR報告書」から「統合報告書」へとさらなる進化を遂げる途も拓けてくるからです。上記の点を参考にいただき、中期経営計画の最終年である今期(2021年)のサステナビリティ活動のより一層の発展へとつなげていただければ幸いです。

第三者意見をいただいて



寒川公一朗
取締役 常務執行役員
(総務人事室、物流購買室、
内部統制・監査室担当)

倍先生には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜わりまして、誠にありがとうございます。当社は、本年、住友化学グループとして掲げている最重要課題(マテリアリティ)に対応した「広栄化学のKPI」を設定いたしました。この取り組みが当社のサステナビリティ経営の実践において、一段階進展したとご評価をいただき感謝申し上げます。

今後は、KPIの進捗状況をマテリアリティとの対応関係を整理しつつ、ステークホルダーの皆様にはわかりやすく開示してまいります。

先生からのご助言をしっかりと受け止め、今後とも全社一丸となってサステナビリティ活動を推進してまいりますので、引き続きご指導よろしくお願いたします。

会社情報

(2021年9月30日現在)

会社概要

会社名 広栄化学株式会社
 英文表記 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
 所在地 東京都中央区日本橋小網町1番8号
 URL <https://www.koeichem.com/>
 設立 1917年
 資本金 23億43百万円
 従業員数 407人
 事業内容 医薬、農薬、塗料、染料、各種合成樹脂の原料・中間体の製造および販売他

株式に関する情報

決算日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月開催
 株式の状況
 発行可能株式総数…………… 16,000,000株
 発行済株式の総数…………… 4,900,000株
 株主数…………… 3,052名

役員一覧

代表取締役社長	西本 麗	執行役員	河合 秀忠
取締役専務執行役員	村上 修平	執行役員	鴻上 博光
取締役常務執行役員	寒川 公一朗	執行役員	坂本 典保
取締役執行役員	深掘 敬子	執行役員	和田 英男
取締役	酒井 基行		
取締役(監査等委員)	近藤 憲二		
社外取締役(監査等委員)	瀧口 健		
社外取締役(監査等委員)	東 英雄		
社外取締役(監査等委員)	養老 信吾		

拠点ネットワーク

事業所等 東京本社
 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号
 TEL (03) 6837-9300 FAX (03) 6837-9307
 工場・研究所
 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
 TEL (0438) 63-5511 FAX (0438) 63-5546
 ブリュッセル駐在員事務所
 Woluwelaan 57, B-1830 Machelen, Belgium
 Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.内

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	2,731	55.84
近畿産業信用組合	240	4.91
種田 修	103	2.11
広栄化学社員持株会	46	0.96
磯 雅弘	43	0.90
丸石化学品株式会社	33	0.69
阪本 重治	33	0.68
山崎 孝二	26	0.54
住友精化株式会社	26	0.53
西川 宗孝	23	0.47

(注) 持株比率は、自己株式(8,850株)を控除して算定しております。

広栄化学の概要

ガバナンス

サステナビリティ

マテリアリティの
取組み

レスポンスフル・ケア

ステークホルダーとの
かかわり

第三者意見

会社情報



レスポンシブル・ケア®
このシンボルマークは、「両手
と分子模型」をデザインしたも
ので「化学物質を大切に取
扱う」という趣旨を表しています。

100年の技術と信頼を明日へ



広栄化学株式会社

KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

総務人事室

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL.03-6837-9300 FAX.03-6837-9307
<https://www.koeichem.com/>

